

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月21日
【中間会計期間】	第51期中（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社 松村石油研究所
【英訳名】	Matsumura Oil Research Corp.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中野 正徳
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社松村石油研究所 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社松村石油研究所 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高(千円)	6,317,542	6,684,690	7,123,740	12,853,553	13,770,336
経常利益(千円)	430,797	407,273	396,935	812,826	925,276
中間(当期)純利益(千円)	242,990	233,451	223,038	486,260	546,733
純資産額(千円)	3,645,061	5,207,997	5,456,363	5,071,200	5,461,584
総資産額(千円)	9,774,607	10,372,803	11,392,817	10,104,285	10,552,521
1株当たり純資産額(円)	984.20	635.89	671.82	1,235.93	668.15
1株当たり中間(当期)純利益(円)	67.38	29.19	28.32	132.12	68.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.3	48.7	46.4	49.0	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	242,409	223,244	83,828	645,508	812,519
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	204,813	112,158	163,751	419,344	461,521
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	58,515	250,992	45,905	22,661	474,279
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	139,336	231,053	208,305	365,233	246,560
従業員数(人)	313	337	352	320	337

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 千円未満の金額は四捨五入して表示しております。

4. 平成19年3月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。1株当たり情報は、第50期中間連結会計期間は株式分割後の株式数により算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高(千円)	5,420,847	5,642,760	6,115,519	11,098,506	11,748,068
経常利益(千円)	316,613	247,805	260,741	562,025	564,995
中間(当期)純利益(千円)	191,905	155,259	161,747	356,213	348,237
資本金(千円)	744,403	1,310,003	1,310,003	1,310,003	1,310,003
発行済株式総数(千株)	3,609	8,018	8,018	4,009	8,018
純資産額(千円)	3,227,340	4,498,253	4,641,754	4,515,411	4,615,909
総資産額(千円)	9,130,176	9,394,890	10,409,780	9,310,207	9,553,918
1株当たり純資産額(円)	894.93	565.67	589.96	1,127.11	583.38
1株当たり中間(当期)純利益(円)	53.21	19.41	20.54	96.79	43.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	26	15
自己資本比率(%)	35.3	47.9	44.6	48.5	48.3
従業員数(人)	208	218	231	209	219

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 千円未満の金額は四捨五入して表示しております。

4. 平成19年3月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。1株当たり情報は、第50期中間会計期間は株式分割後の株式数により算出しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社の重要性が増したため、連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MORESCO USA Inc.	米国ミシガン州アンナーバー市	0	潤滑油の販売	100	当社製造潤滑油を販売している。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	352
賃貸ビル事業	-
合計	352

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	231
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、特殊潤滑油については、アジア向けが堅調であったものの国内自動車産業の陰りに伴い、総じて低調な推移となりました。流動パラフィン、リチウムイオン電池膜生産向けを中心に好調を維持しております。一方、原油価格高騰の影響を受け、石油化学製品の価格は引き続き上昇を続け、原材料調達面では厳しい状況が続いております。

このような情勢下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、売上高7,123,740千円（前年同期比6.6%増）となり、収益面では、急激な原材料価格の上昇への対応策として、コストダウンと価格転嫁による収益改善に努力いたしましたが、十分これをカバーするには至っておりません。その結果、営業利益は333,662千円（同10.5%減）、経常利益は396,935千円（同2.5%減）、中間純利益は223,038千円（同4.5%減）となりました。なお、平成18年度に設立いたしましたMORESCO USA Inc.を、当中間連結会計期間より

連結いたしております。MORESCO USA Inc.連結による中間純利益への影響は16,154千円減です。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 化学品事業 ]

特殊潤滑油部門におきましては、国内は、自動車ならびに同部品産業の停滞、ユーザーサイドでのシビアな節減傾向等により、販売数量は若干の低下を余儀なくされております。一方海外向けでは、特にアジア地区が引き続き好調に推移、底堅く販売を伸ばしています。中国、インドネシアにおける自動車、二輪車の生産拡大は当社の販売増に貢献しており、ベトナム、インドでの市場開拓も順調に進展しております。総じていえば、原材料価格の製品への転嫁があったものの、売上高は0.3%増にとどまりました。

（売上高2,355,062千円、前年同期比0.3%増）

合成潤滑油部門におきましては、高温用合成潤滑油は、自動車電装部品向けグリース基油が海外を含む自動車生産台数の増加を反映して売上数量を伸ばし、前年度に開発した食品製造用など新用途に向けた新製品も売上に貢献し、売上高は前年同期比10.0%増となりました。

3.5インチのディスク用途で高いシェアを維持しているハードディスク表面潤滑剤は、一部顧客の在庫調整の影響はあったものの、他の顧客の好調、2.5インチディスクでの採用等により前年同期とほぼ同水準の売上高となりました。

（売上高558,776千円、前年同期比8.3%増）

素材部門におきましては、流動パラフィン、リチウムイオン電池膜の生産工程向けが、パソコン・携帯電話・デジタル家電用や電動工具のポータブル化に伴う電池需要の増加を受け引き続き大きく伸長、一方、化粧品・トイレタリー向けは低調でしたが、製品値上げが順調に進んだこともあって、売上高は前年同期比11.2%増となりました。

石油スルホネートは、国内金属加工メーカー向けが堅調であったことに加え、輸出が比較的好調に推移し、前年同期比10.7%増となりました。

（売上高1,784,216千円、前年同期比11.7%増）

ホットメルト接着剤部門におきましては、主力用途である大人用紙おむつなどの衛生材向け用途が需要の拡大により数量増となったほか、原材料価格高騰に対応した製品全般の価格改定によって、順調に売上を伸ばしました。また、ユーザーの環境改善に寄与すると同時に当社の製造コスト削減に貢献する新包装形態生産設備が第2四半期に稼働を開始し、従来製品からの移行が進んでおります。

（売上高1,605,500千円、前年同期比16.6%増）

その他部門におきましては、水処理装置および関連薬剤を販売する株式会社マツケンでは、薬剤の販売は順調に拡大しているものの、前年同期に大型案件の獲得があった水処理装置の反動減により、水処理関連トータルの売上高は前年同期比10.4%減となりました。

潤滑油をはじめ水質や有害物質の分析試験を行なう株式会社モレスコテクノでは、原油価格の高騰を背景に軽油、重油等の燃料油分析が増加し、売上高は前年同期比8.0%増となりました。

（売上高789,170千円、前年同期比3.2%減）

以上の結果、化学品事業全体の売上高は、7,092,725千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は、依然として上昇を続ける原材料価格の影響により、315,659千円（同11.3%減）となりました。

#### [ 賃貸ビル事業 ]

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営し、安定した収入を得ております。当事業の売上高は31,015千円（前年同期比-0.0%）、営業利益は18,003千円（同4.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ22,747千円減少し、208,305千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、83,828千円（前年同期比62.4%減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が383,639千円（同4.4%減）、減価償却費190,071千円、売上債権の増加額338,223千円、たな卸資産の増加額495,058千円、仕入債務の増加額481,437千円、法人税等の支払額160,081千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、163,751千円（前年同期比46.0%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による171,263千円の支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、45,905千円（前年同期250,992千円使用）となりました。これは、主に借入金の純増加額198,400千円、配当金の支払額118,595千円、自己株式の取得による支出22,695千円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	2,474,142	104.7
合成潤滑油部門(千円)	580,344	121.4
素材部門(千円)	1,854,493	120.2
ホットメルト接着剤部門(千円)	1,601,879	125.7
その他(千円)	6,582	11.0
合計(千円)	6,517,441	114.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 前連結会計年度まで、その他部門に含めて表示しておりましたハードディスク用研磨剤は、金額的重要性が増したため、特殊潤滑油部門に含めて表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	2,355,062	100.3
合成潤滑油部門(千円)	558,776	108.3
素材部門(千円)	1,784,216	111.7
ホットメルト接着剤部門(千円)	1,605,500	116.6
その他(千円)	789,170	96.8
化学品事業計(千円)	7,092,725	106.6
賃貸ビル事業(千円)	31,015	100.0
合計(千円)	7,123,740	106.6

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	2,179,525	32.6	2,289,974	32.1

2. 化学品事業の内のその他の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上であります。

3. 前連結会計年度まで、その他部門に含めて表示しておりましたハードディスク用研磨剤は、金額的重要性が増したため、特殊潤滑油部門に含めて表示しております。

4 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。



## 5【研究開発活動】

当社研究開発部門は、新たな価値の創造にチャレンジし、世界に通用するナンバーワン製品の開発を推進してまいります。

研究開発部門の方針は

1. 現事業分野における顧客の要望に対し独自の技術、製品でもって問題解決を図る
2. 新分野・新事業領域の重点を環境関連分野と電子材料関連分野に置いた新製品開発を行う
3. 産官学とのコラボレーションを多様化し、常に新たな事業展開を図る

などに主眼をおいております。

現事業における新製品・新技術の開発は、それぞれの事業部に属する開発部が担当しております。

一方、新分野・新事業に関連する新製品・新技術の開発は、分野別の開発部と基盤技術研究部が担当しております。

また、現事業と新分野・新事業に共通する新規テーマに関する開発は、営業、研究開発、生産等よりスタッフを選抜し、プロジェクトを結成して推進しております。

現在の研究開発スタッフは59名で、これは従業員全体の約16.8%であります。

当中間連結会計期間における主要課題、研究成果は以下のとおりであり、研究開発費の総額は、368,564千円となっております。

### 現事業 / 環境関連分野

事業部	研究開発課題	成果	内容
機能材開発部	・生産性向上と工場環境の改善を実現する 難燃性作動液 水溶性切削油 ダイカスト離型剤の開発	機械に優しく、メンテナンスが容易な難燃性作動液を開発 高性能、超寿命型の水溶性切削油（アルミ、マグネ用）を開発中 少量塗布タイプのアルミダイカスト離型剤やマグネ用離型剤を開発	特定顧客における実用評価を拡大  実用評価を開始  国内、中国、北米等の大手ダイカストメーカーで評価推進
ホットメルト開発部	・環境に優しく（無溶剤）生産性向上に貢献する ホットメルト粘接着剤の開発	剥離と接着の両機能を持つ新タイプ「エクセルピール」開発 反応型ホットメルトを開発	ラベル・シール分野の新用途に向けて実用化を推進 自動車業界で主流の溶剤型に替わる耐熱ホットメルトの実用評価を開始

### 新分野・新事業 / 情報関連分野

研究開発部門	研究開発課題	成果	内容
合成潤滑油開発部 ハイループ グループ	・製パン工程用耐熱性潤滑油の開発 ・高低温特性、粘度特性（低粘度）を改善した新しい合成油の開発	黒鉛入り高性能潤滑油を開発 動圧軸受用（HDD）潤滑油を開発中	給油サイクル低減、省電力等を確認、拡販開始 国内主要メーカーで実用評価を推進
電子材料開発部 HDループ グループ	・垂直磁気記録（HDD）に最適な潤滑油の開発	ヘッド/ディスク（HD）のクリアランス低下に対応できる新潤滑剤を開発	北米、日系主要顧客で2009年モデル採用に向けての実用評価を推進
研磨材グループ	・HD研磨用クーラントの開発	高品質が要求されるガラス基盤（HD）表面加工用クーラントを開発中	北米、日系の主要ガラス基盤メーカー、ディスクメーカーでの実用評価を推進

### 新分野・新事業 / 環境関連分野

研究開発部門	研究開発課題	成果	内容
水浄化開発部	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 二次廃棄物を発生させない水浄化装置、システムの開発</li><li>・ 薬剤が不要で環境にやさしい殺菌装置、システムの開発と新用途の開拓</li></ul>	探傷剤廃水、金属加工廃水向け小型水浄化装置「AOP mini」を開発 クーリングタワー冷却水の殺菌装置、システムを開発	二次廃棄物ゼロを確認、拡販開始  冷却効率向上等の効果を確認、拡販開始

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に係る重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要な設備の新設及び改修は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
当社 本社・ 研究センター	神戸市 中央区	化学品事業	研究開発設備	33,672	平成20年3月～ 平成20年8月	-
当社 赤穂工場	兵庫県 赤穂市	化学品事業	ホットメルト製造設備	251,095	平成20年8月	-
			潤滑油製造設備	28,147	平成20年8月	-

##### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,018,000	8,018,000	東京証券取引所市場第二部	-
計	8,018,000	8,018,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	8,018,000	-	1,310,003	-	1,097,898

## (5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8-5	1,067	13.31
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦4丁目9-25	503	6.27
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル	365	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	337	4.20
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	327	4.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	327	4.08
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	250	3.12
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5-5-3	244	3.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	221	2.76
計	-	3,891	48.53

(注) 1. 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から、平成20年6月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、6月12日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映させておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	株式 250,000	3.12
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	株式 639,200	7.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,866,800	78,668	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	8,018,000	-	-
総株主の議決権	-	78,668	-

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松村石油研究所	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	150,100	-	150,100	1.87
計	-	150,100	-	150,100	1.87

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	589	555	600	699	690	665 639
最低(円)	480	506	536	593	582	603 605

(注) 最高・最低株価は、平成20年7月29日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成20年8月の月別最高・最低株価のうち、上段は東京証券取引所、下段はジャスダック証券取引所におけるものであります。また、平成20年7月は東京証券取引所市場第二部において取引が無かったため東京証券取引所におけるものは記載しておりません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		281,053		258,305		296,560	
2.受取手形及び 売掛金	6	3,364,285		3,680,933		3,381,899	
3.たな卸資産		1,406,889		2,012,485		1,550,149	
4.繰延税金資産		154,052		154,064		145,594	
5.その他		78,564		54,818		59,986	
貸倒引当金		9,652		17,344		13,945	
流動資産合計		5,275,190	50.9	6,143,262	53.9	5,420,242	51.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及び構築物	2	1,127,173		1,046,510		1,090,519	
2.機械装置及び 運搬具	2	683,501		862,235		651,640	
3.土地	2	1,891,094		1,879,015		1,890,591	
4.その他	2,3	357,425	4,059,193	340,712	4,128,472	364,417	3,997,166
(2)無形固定資産			67,209		60,263		69,419
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	562,312		643,338		633,431	
2.繰延税金資産		292,841		306,763		319,703	
3.その他		120,228		113,720		115,559	
貸倒引当金		4,170	971,211	3,000	1,060,821	3,000	1,065,693
固定資産合計			5,097,613		5,249,555		5,132,278
資産合計			10,372,803		11,392,817		10,552,521
			100.0		100.0		100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	2.6	2,408,669		3,109,240		2,629,357		
2. 短期借入金	2	248,745		377,360		126,520		
3. 未払法人税等		150,159		131,129		164,300		
4. 賞与引当金		300,502		288,104		269,029		
5. その他		449,646		575,368		369,880		
流動負債合計		3,557,721	34.3	4,481,201	39.3	3,559,086	33.7	
固定負債								
1. 長期借入金	2	199,860		82,500		134,940		
2. 長期未払金	4	-		110,800		116,410		
3. 退職給付引当金		1,242,473		1,208,755		1,231,451		
4. その他		164,752		53,198		49,049		
固定負債合計		1,607,085	15.5	1,455,253	12.8	1,531,850	14.5	
負債合計		5,164,806	49.8	5,936,454	52.1	5,090,937	48.2	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		1,310,003	12.6	1,310,003	11.5	1,310,003	12.4	
2. 資本剰余金		1,097,898	10.6	1,097,898	9.6	1,097,898	10.4	
3. 利益剰余金		2,580,858	24.9	2,975,311	26.1	2,894,139	27.4	
4. 自己株式		72,785	0.7	129,233	1.1	106,538	1.0	
株主資本合計		4,915,974	47.4	5,253,980	46.1	5,195,503	49.2	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		54,694	0.5	18,156	0.2	12,476	0.1	
2. 為替換算調整勘定		86,000	0.8	13,711	0.1	78,674	0.8	
評価・換算差額等 合計		140,694	1.3	31,866	0.3	91,150	0.9	
少数株主持分		151,329	1.5	170,517	1.5	174,931	1.7	
純資産合計		5,207,997	50.2	5,456,363	47.9	5,461,584	51.8	
負債純資産合計		10,372,803	100.0	11,392,817	100.0	10,552,521	100.0	

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,684,690	100.0		7,123,740	100.0	13,770,336	100.0	
売上原価			4,541,945	67.9		4,969,896	69.8	9,385,427	68.2	
売上総利益			2,142,745	32.1		2,153,844	30.2	4,384,909	31.8	
販売費及び一般管理 費	1		1,769,761	26.5		1,820,182	25.5	3,522,907	25.5	
営業利益			372,984	5.6		333,662	4.7	862,002	6.3	
営業外収益										
1. 受取利息		632			667		1,199			
2. 受取配当金		13,621			17,553		14,092			
3. 持分法による投資 利益		23,398			43,814		63,214			
4. 受取賠償金		-			-		10,000			
5. 為替差益		5,405			3,124		-			
6. その他		10,592	53,647	0.8	26,140	91,297	1.3	20,376	108,880	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		4,123			2,319		7,820			
2. 上場関連費用		-			16,585		-			
3. 株式交付費		2,851			-		2,851			
4. 固定資産除却損		4,903			5,640		12,383			
5. 関係会社株式 売却損		2,796			-		2,796			
6. 為替差損		-			-		15,485			
7. その他		4,686	19,358	0.3	3,480	28,024	0.4	4,272	45,607	0.3
経常利益			407,273	6.1		396,935	5.6		925,276	6.7
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,795	1,795	0.0	-	-	-	117	117	0.0
特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		-			-		3,145			
2. 過年度関税追徴額		7,757			-		8,470			
3. 国庫補助金返還損		-	7,757	0.1	13,296	13,296	0.2	-	11,615	0.1
税金等調整前中間(当 期)純利益			401,311	6.0		383,639	5.4		913,778	6.6
法人税、住民税及び 事業税		151,483			133,806		316,237			
法人税等調整額		10,757	140,726	2.1	536	134,342	1.9	136	316,101	2.3
少数株主利益			27,134	0.4		26,259	0.4		50,944	0.3
中間(当期)純利益			233,451	3.5		223,038	3.1		546,733	4.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,451,568	5,247	4,854,222
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			104,161		104,161
中間純利益 (千円)			233,451		233,451
自己株式の取得 (千円)				67,539	67,539
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	129,290	67,539	61,751
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,580,858	72,785	4,915,974

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	55,182	41,988	97,170	119,808	5,071,200
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					104,161
中間純利益 (千円)					233,451
自己株式の取得 (千円)					67,539
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	488	44,012	43,524	31,521	75,045
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	488	44,012	43,524	31,521	136,797
平成19年8月31日 残高 (千円)	54,694	86,000	140,694	151,329	5,207,997

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,894,139	106,538	5,195,503
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			118,686		118,686
中間純利益 (千円)			223,038		223,038
自己株式の取得 (千円)				22,695	22,695
連結範囲の変動 (連結子会社数の増加) (千円)			23,180		23,180
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	81,172	22,695	58,477
平成20年8月31日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,975,311	129,233	5,253,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,476	78,674	91,150	174,931	5,461,584
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					118,686
中間純利益 (千円)					223,038
自己株式の取得 (千円)					22,695
連結範囲の変動 (連結子 会社数の増加) (千円)					23,180
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	5,679	64,963	59,284	4,414	63,698
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,679	64,963	59,284	4,414	5,221
平成20年8月31日 残高 (千円)	18,156	13,711	31,866	170,517	5,456,363

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,451,568	5,247	4,854,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			104,161		104,161
当期純利益 (千円)			546,733		546,733
自己株式の取得 (千円)				101,291	101,291
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	442,572	101,291	341,280
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,894,139	106,538	5,195,503

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	55,182	41,988	97,170	119,808	5,071,200
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					104,161
当期純利益 (千円)					546,733
自己株式の取得 (千円)					101,291
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額) (千円)	42,705	36,686	6,020	55,123	49,103
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	42,705	36,686	6,020	55,123	390,384
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,476	78,674	91,150	174,931	5,461,584

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		401,311	383,639	913,778
減価償却費		168,127	190,071	357,336
持分法による投資利益		23,398	43,814	63,214
退職給付引当金の増減額 (減少: )		6,646	22,696	4,376
役員退職慰労引当金の 減少額		104,457	-	104,457
賞与引当金の増減額 (減少: )		16,711	19,076	14,762
貸倒引当金の増減額 (減少: )		695	3,399	2,428
受取利息及び受取配当金		14,253	18,220	15,290
支払利息		4,123	2,319	7,820
固定資産除却損		4,903	5,640	12,383
関係会社株式売却損		2,796	-	-
売上債権の増加額		248,116	338,223	266,626
たな卸資産の増減額 (増加: )		8,668	495,058	135,220
仕入債務の増加額		60,550	481,437	283,383
長期未払金の増減額 (減少: )		115,912	5,610	116,410
その他		20,499	47,932	72,916
小計		419,328	209,892	1,162,510
利息及び配当金の受取額		14,226	36,397	15,266
利息の支払額		4,223	2,380	8,053
法人税等の支払額		206,087	160,081	357,204
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		223,244	83,828	812,519

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得 による支出		100,632	171,263	314,381
無形固定資産の取得 による支出		12,259	-	23,331
投資有価証券の取得 による支出		79	-	111,752
貸付金の純増減額 (増加: )		1,560	600	14,136
その他		748	8,112	2,079
投資活動によるキャッシュ・ フロー		112,158	163,751	461,521
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額(減 少: )		28,805	260,000	85,100
長期借入金の返済による支 出		96,320	61,600	167,060
自己株式の取得による 支出		67,539	22,695	101,291
配当金の支払額		103,693	118,595	104,037
少数株主への配当金の 支払額		9,209	9,308	9,209
その他		3,036	1,897	7,581
財務活動によるキャッシュ・ フロー		250,992	45,905	474,279
現金及び現金同等物に係る換 算差額		5,726	12,556	4,607
現金及び現金同等物の 減少額		134,181	46,574	118,674
現金及び現金同等物の期首残 高		365,233	246,560	365,233
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の期首残高の増加額		-	8,319	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		231,053	208,305	246,560

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱マツケン ㈱モレスコテクノ ㈱モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱マツケン ㈱モレスコテクノ ㈱モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand) Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. なお、MORESCO USA Inc. は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えられています。</p> <p>(2) -</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱マツケン ㈱モレスコテクノ ㈱モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 MORESCO USA Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) -</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 MORESCO USA Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.及び MORESCO Holding(Thailand)Co., Ltd.の中間決算期は、6月30日であ ります。中間連結財務諸表の作成に 当たっては、中間決算日現在の中間 財務諸表を使用しております。ただ し、中間連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd., MORESCO Holding(Thailand)Co., Ltd.及びMORESCO USA Inc.の中間 決算期は、6月30日であります。中 間連結財務諸表の作成に当たって は、中間決算日現在の中間財務諸表 を使用しております。ただし、中間 連結決算日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.及び MORESCO Holding(Thailand)Co., Ltd.の決算期は、12月31日でありま す。連結財務諸表の作成に当たって は、決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、連結決算日ま での期間に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等による時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、半製品及び原材料 主として総平均法による低 価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価 法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定 率法を、また、在外連結子会社 は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子 会社は平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、半製品及び原材料 同左  貯蔵品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等によ る時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、半製品及び原材料 同左  貯蔵品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ17,590千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額115,912千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」164,752千円に含めて表示しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>-</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額116,410千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「長期未払金」116,410千円として表示しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 139千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間 38千円)は、金額的重要性が乏しくなったため当中間連結会計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 6,952,136千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>418,403千円 (418,403千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>593,811千円 (593,811千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円 (756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>64,022千円 (64,022千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,832,698千円 (1,832,571千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,340千円 (42,340千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>27,360千円 (27,360千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,780千円 (69,700千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並 びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入 れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品 31,516千円であります。</p> <p>4 -</p> <p>5 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの 借入および信用状開設に対し保証を行っ ております。 無錫徳松科技有限公司 借入債務 107,713千円 (借入債務に対する保証のうち、 53,856千円については共同出資者よ り再保証を受けております。) 信用状開設 113,625千円 (信用状開設に対する保証のうち、 56,812千円については共同出資者よ り再保証を受けております。)</p> <p>6 -</p>	建物及び構築物	418,403千円 (418,403千円)	機械装置及び運搬具	593,811千円 (593,811千円)	土地	756,335千円 (756,335千円)	有形固定資産のその他	64,022千円 (64,022千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,832,698千円 (1,832,571千円)	短期借入金	42,340千円 (42,340千円)	長期借入金	27,360千円 (27,360千円)	買掛金	15,080千円	合計	84,780千円 (69,700千円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 7,096,427千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>392,686千円 (392,686千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>752,743千円 (752,743千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円 (756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>59,416千円 (59,416千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,961,180千円 (1,961,180千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>247,360千円 (247,360千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45,000千円 (45,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,360千円 (292,360千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並 びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入 れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品 22,704千円であります。</p> <p>4 長期未払金は、取締役および監査役に 対する退職慰労金の打ち切り支給に係る 未払額であります。</p> <p>5 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの 借入および信用状開設に対し保証を行っ ております。 無錫徳松科技有限公司 84,714千円 (借入、信用状開設債務に対する保証 169,428千円について、共同出資者と共 に50%ずつの保証を行っております。)</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理 については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連結 会計期間末の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高に含ま れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>113,277千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>28,481千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	392,686千円 (392,686千円)	機械装置及び運搬具	752,743千円 (752,743千円)	土地	756,335千円 (756,335千円)	有形固定資産のその他	59,416千円 (59,416千円)	合計	1,961,180千円 (1,961,180千円)	短期借入金	247,360千円 (247,360千円)	長期借入金	45,000千円 (45,000千円)	合計	292,360千円 (292,360千円)	受取手形	113,277千円	支払手形	28,481千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 7,025,978千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>403,733千円 (403,733千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>540,659千円 (540,659千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>916,093千円 (916,093千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>64,073千円 (64,073千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,924,685千円 (1,924,558千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>96,520千円 (96,520千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>82,440千円 (82,440千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,833千円 (178,960千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並 びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入 れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品 31,516千円であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの 借入および信用状開設に対し保証を行っ ております。 無錫徳松科技有限公司 79,728千円 (借入、信用状開設債務に対する保証 159,457千円について、共同出資者と共 に50%ずつの保証を行っております。)</p> <p>6 -</p>	建物及び構築物	403,733千円 (403,733千円)	機械装置及び運搬具	540,659千円 (540,659千円)	土地	916,093千円 (916,093千円)	有形固定資産のその他	64,073千円 (64,073千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,924,685千円 (1,924,558千円)	短期借入金	96,520千円 (96,520千円)	長期借入金	82,440千円 (82,440千円)	買掛金	14,873千円	合計	193,833千円 (178,960千円)
建物及び構築物	418,403千円 (418,403千円)																																																													
機械装置及び運搬具	593,811千円 (593,811千円)																																																													
土地	756,335千円 (756,335千円)																																																													
有形固定資産のその他	64,022千円 (64,022千円)																																																													
投資有価証券	127千円																																																													
合計	1,832,698千円 (1,832,571千円)																																																													
短期借入金	42,340千円 (42,340千円)																																																													
長期借入金	27,360千円 (27,360千円)																																																													
買掛金	15,080千円																																																													
合計	84,780千円 (69,700千円)																																																													
建物及び構築物	392,686千円 (392,686千円)																																																													
機械装置及び運搬具	752,743千円 (752,743千円)																																																													
土地	756,335千円 (756,335千円)																																																													
有形固定資産のその他	59,416千円 (59,416千円)																																																													
合計	1,961,180千円 (1,961,180千円)																																																													
短期借入金	247,360千円 (247,360千円)																																																													
長期借入金	45,000千円 (45,000千円)																																																													
合計	292,360千円 (292,360千円)																																																													
受取手形	113,277千円																																																													
支払手形	28,481千円																																																													
建物及び構築物	403,733千円 (403,733千円)																																																													
機械装置及び運搬具	540,659千円 (540,659千円)																																																													
土地	916,093千円 (916,093千円)																																																													
有形固定資産のその他	64,073千円 (64,073千円)																																																													
投資有価証券	127千円																																																													
合計	1,924,685千円 (1,924,558千円)																																																													
短期借入金	96,520千円 (96,520千円)																																																													
長期借入金	82,440千円 (82,440千円)																																																													
買掛金	14,873千円																																																													
合計	193,833千円 (178,960千円)																																																													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="186 286 536 465"> <tr> <td>給料手当</td> <td>547,600千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>224,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,912</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,455</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,100</td> </tr> </table>	給料手当	547,600千円	賞与引当金繰入額	224,821	退職給付費用	53,912	役員退職慰労引当金繰入額	11,455	貸倒引当金繰入額	1,100	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="619 286 968 405"> <tr> <td>給料手当</td> <td>576,753千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>213,219</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,550</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,399</td> </tr> </table>	給料手当	576,753千円	賞与引当金繰入額	213,219	退職給付費用	60,550	貸倒引当金繰入額	3,399	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1051 286 1401 497"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,103,039千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>200,104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>107,794</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,953</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,598</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>356,956</td> </tr> </table>	給料手当	1,103,039千円	賞与引当金繰入額	200,104	退職給付費用	107,794	役員退職慰労引当金繰入額	11,953	貸倒引当金繰入額	3,598	支払運賃	356,956
給料手当	547,600千円																															
賞与引当金繰入額	224,821																															
退職給付費用	53,912																															
役員退職慰労引当金繰入額	11,455																															
貸倒引当金繰入額	1,100																															
給料手当	576,753千円																															
賞与引当金繰入額	213,219																															
退職給付費用	60,550																															
貸倒引当金繰入額	3,399																															
給料手当	1,103,039千円																															
賞与引当金繰入額	200,104																															
退職給付費用	107,794																															
役員退職慰労引当金繰入額	11,953																															
貸倒引当金繰入額	3,598																															
支払運賃	356,956																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
合計	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	2,800	63,100	-	65,900
合計	2,800	63,100	-	65,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,009,000株は、平成18年12月1日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付で1株につき2株に分割を行ったことによるものであります。  
自己株式の普通株式の増加63,100株は、株式分割により2,800株、自己株式買い入れにより60,300株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	104,161	26	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,018,000	-	-	8,018,000
合計	8,018,000	-	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	105,600	44,500	-	150,100
合計	105,600	44,500	-	150,100

(注) 自己株式の普通株式の増加44,500株は、平成20年3月24日開催の当社取締役会決議において、ジャスダック証券取引所における固定価格取引による買付けにより、普通株式44,500株を取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	118,686	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
合計	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	2,800	102,800	-	105,600
合計	2,800	102,800	-	105,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,009,000株は、平成18年12月1日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付で1株につき2株に分割を行ったことによるものであります。  
自己株式の普通株式の増加102,800株は、株式分割により2,800株、取締役会決議に基づく自己株式買い入れにより100,000株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	104,161	26	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,686	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 281,053千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 231,053	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成20年8月31日現在) 現金及び預金勘定 258,305千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 208,305	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 296,560千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 246,560

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,983</td> <td>37,149</td> <td>29,834</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,258</td> <td>3,041</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,241</td> <td>40,190</td> <td>30,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,983	37,149	29,834	車両運搬具	3,258	3,041	217	合計	70,241	40,190	30,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,533</td> <td>53,041</td> <td>22,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	75,533	53,041	22,492	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,983</td> <td>43,195</td> <td>23,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,983	43,195	23,788
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品	66,983	37,149	29,834																															
車両運搬具	3,258	3,041	217																															
合計	70,241	40,190	30,051																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品	75,533	53,041	22,492																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品	66,983	43,195	23,788																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,051千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,987千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	12,309千円	1年超	17,742千円	合計	30,051千円	支払リース料	5,987千円	減価償却費相当額	5,987千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,492千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,846千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	13,753千円	1年超	8,739千円	合計	22,492千円	支払リース料	9,846千円	減価償却費相当額	9,846千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,788千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,250千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	11,755千円	1年超	12,033千円	合計	23,788千円	支払リース料	12,250千円	減価償却費相当額	12,250千円		
1年内	12,309千円																																	
1年超	17,742千円																																	
合計	30,051千円																																	
支払リース料	5,987千円																																	
減価償却費相当額	5,987千円																																	
1年内	13,753千円																																	
1年超	8,739千円																																	
合計	22,492千円																																	
支払リース料	9,846千円																																	
減価償却費相当額	9,846千円																																	
1年内	11,755千円																																	
1年超	12,033千円																																	
合計	23,788千円																																	
支払リース料	12,250千円																																	
減価償却費相当額	12,250千円																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	86,292	178,786	92,493
合計	86,292	178,786	92,493

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,617
優先株式	50,000
投資事業有限責任組合出資金	17,729

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	148,183	178,909	30,726
合計	148,183	178,909	30,726

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	119,939
優先株式	50,000
投資事業有限責任組合出資金	14,899

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	148,515	169,566	21,050
合計	148,515	169,566	21,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	120,067
優先株式	50,000
投資事業有限責任組合出資金	16,092

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業統合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,653,675	31,015	6,684,690	-	6,684,690
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,653,675	31,015	6,684,690	-	6,684,690
営業費用	6,297,965	13,741	6,311,706	-	6,311,706
営業利益	355,710	17,274	372,984	-	372,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,092,725	31,015	7,123,740	-	7,123,740
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,092,725	31,015	7,123,740	-	7,123,740
営業費用	6,777,065	13,012	6,790,078	-	6,790,078
営業利益	315,659	18,003	333,662	-	333,662

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「化学品事業」で22,411千円、「賃貸ビル事業」で4千円増加し、営業費用は「化学品事業」で17,586千円、「賃貸ビル事業」で4千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,708,306	62,030	13,770,336	-	13,770,336
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,708,306	62,030	13,770,336	-	13,770,336
営業費用	12,880,718	27,616	12,908,334	-	12,908,334
営業利益	827,588	34,414	862,002	-	862,002

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高（千円）	945,278	191,552	2,703	1,139,533
・連結売上高（千円）				6,684,690
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.1	2.9	0.0	17.0

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、中国、台湾、マレーシア、シンガポール

北米.....米国

その他.....ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高（千円）	964,770	271,029	2,116	1,237,915
・連結売上高（千円）				7,123,740
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	3.8	0.0	17.4

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、中国、台湾、マレーシア、シンガポール

北米.....米国

その他.....ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高（千円）	2,079,177	373,595	6,703	2,459,474
・連結売上高（千円）				13,770,336
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.1	2.7	0.1	17.9

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

北米.....米国

その他.....ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 635円89銭 1株当たり中間純利益 29円19銭 金額 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 671円82銭 1株当たり中間純利益 28円 金額 32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 668円15銭 1株当たり当期純利益 68円68銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 492円10銭	1株当たり純資産額 617円97銭	
1株当たり中間純利益金額 33円69銭	1株当たり当期純利益金額 66円06銭	

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	233,451	223,038	546,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	233,451	223,038	546,733
期中平均株式数(株)	7,997,249	7,874,430	7,960,139

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	5,207,997	5,456,363	5,461,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	151,329	170,517	174,931
(うち少数株主持分)	(151,329)	(170,517)	(174,931)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,056,668	5,285,846	5,286,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	7,952,100	7,867,900	7,912,400

## (重要な後発事象)



前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
		<p>平成20年 3月24日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 50,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 30,500千円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年 3月25日</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2)取得日 平成20年 3月25日</p> <p>(3)その他 上記により、当社普通株式 44,500株(取得価額22,695千円) を取得いたしました。</p>

## (2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		134,858		138,463		161,962	
2. 受取手形	6	530,037		661,017		501,975	
3. 売掛金		2,502,250		2,723,242		2,595,274	
4. たな卸資産		1,240,558		1,785,988		1,353,013	
5. 繰延税金資産		121,835		120,124		116,341	
6. その他	7	100,579		117,621		91,277	
貸倒引当金		3,241		10,751		8,404	
流動資産合計		4,626,876	49.2	5,535,704	53.2	4,811,438	50.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	991,577		940,070		963,291	
2. 機械及び装置	2	642,981		799,731		586,506	
3. 土地	2	1,766,705		1,766,705		1,766,705	
4. その他	2,3	377,538		334,002		373,910	
有形固定資産合計		3,778,802		3,840,509		3,690,411	
(2) 無形固定資産		59,420		53,831		61,153	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	311,690		359,566		351,662	
2. 関係会社株式		281,283		281,283		281,283	
3. 繰延税金資産		219,528		235,163		243,883	
4. その他		121,461		106,725		117,088	
貸倒引当金		4,170		3,000		3,000	
投資その他の資産 合計		929,793		979,737		990,916	
固定資産合計		4,768,015	50.8	4,874,076	46.8	4,742,481	49.6
資産合計		9,394,890	100.0	10,409,780	100.0	9,553,918	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	227,007		323,670		271,604	
2. 買掛金	2	1,883,537		2,492,501		2,097,379	
3. 短期借入金	2	60,000		260,000		-	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	132,340		117,360		126,520	
5. 未払法人税等		90,082		83,893		103,946	
6. 賞与引当金		243,428		229,816		217,113	
7. その他	7	842,076		991,302		782,134	
流動負債合計		3,478,470	37.0	4,498,543	43.2	3,598,696	37.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	199,860		82,500		134,940	
2. 長期未払金	4	-		86,210		88,890	
3. 退職給付引当金		1,078,958		1,050,315		1,065,025	
4. その他		139,350		50,458		50,458	
固定負債合計		1,418,168	15.1	1,269,483	12.2	1,339,313	14.0
負債合計		4,896,638	52.1	5,768,026	55.4	4,938,009	51.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,310,003	13.9	1,310,003	12.6	1,310,003	13.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,097,898		1,097,898		1,097,898	
資本剰余金合計		1,097,898	11.7	1,097,898	10.5	1,097,898	11.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000		75,000		75,000	
(2) その他利益 剰余金							
買換資産圧縮 積立金		329,510		323,359		326,525	
別途積立金		1,180,000		1,400,000		1,180,000	
繰越利益剰余金		524,663		546,853		720,626	
利益剰余金合計		2,109,173	22.5	2,345,212	22.5	2,302,151	24.1
4. 自己株式		72,785	0.8	129,233	1.2	106,538	1.1
株主資本合計		4,444,289	47.3	4,623,881	44.4	4,603,514	48.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		53,964	0.6	17,873	0.2	12,395	0.1
評価・換算差額等 合計		53,964	0.6	17,873	0.2	12,395	0.1
純資産合計		4,498,253	47.9	4,641,754	44.6	4,615,909	48.3
負債純資産合計		9,394,890	100.0	10,409,780	100.0	9,553,918	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,642,760	100.0		6,115,519	100.0		11,748,068	100.0
売上原価			4,077,287	72.3		4,548,875	74.4		8,539,769	72.7
売上総利益			1,565,473	27.7		1,566,643	25.6		3,208,299	27.3
販売費及び一般 管理費			1,344,841	23.8		1,357,393	22.2		2,658,526	22.6
営業利益			220,632	3.9		209,251	3.4		549,773	4.7
営業外収益	1		44,956	0.8		82,057	1.3		69,301	0.6
営業外費用	2		17,782	0.3		30,567	0.5		54,079	0.5
経常利益			247,805	4.4		260,741	4.2		564,995	4.8
特別利益			1,795	0.0		-	-		117	0.0
特別損失			7,757	0.1		13,296	0.2		11,615	0.1
税引前中間(当期) 純利益			241,844	4.3		247,446	4.0		553,497	4.7
法人税、住民税及 び事業税		92,164				84,506			201,288	
法人税等調整額		5,580	86,585	1.5	1,192	85,699	1.4	3,972	205,260	1.7
中間(当期)純利益			155,259	2.8		161,747	2.6		348,237	3.0

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	332,494	930,000	720,580	2,058,075	5,247	4,460,729
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					2,985		2,985	-		-
別途積立金の積立 (千円)						250,000	250,000	-		-
剰余金の配当 (千円)							104,161	104,161		104,161
中間純利益 (千円)							155,259	155,259		155,259
自己株式の取得 (千円)									67,539	67,539
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	2,985	250,000	195,918	51,098	67,539	16,441
平成19年 8月31日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	329,510	1,180,000	524,663	2,109,173	72,785	4,444,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2月28日 残高 (千円)	54,682	54,682	4,515,411
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			104,161
中間純利益 (千円)			155,259
自己株式の取得 (千円)			67,539
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	718	718	718
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	718	718	17,158
平成19年 8月31日 残高 (千円)	53,964	53,964	4,498,253

当中間会計期間（自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	326,525	1,180,000	720,626	2,302,151	106,538	4,603,514
中間会計期間中の変動額										

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					3,167		3,167	-		-
別途積立金の積立 (千円)						220,000	220,000	-		-
剰余金の配当 (千円)							118,686	118,686		118,686
中間純利益 (千円)							161,747	161,747		161,747
自己株式の取得 (千円)									22,695	22,695
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	3,167	220,000	173,772	43,061	22,695	20,366
平成20年8月31日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	323,359	1,400,000	546,853	2,345,212	129,233	4,623,881

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,395	12,395	4,615,909
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			118,686
中間純利益 (千円)			161,747
自己株式の取得 (千円)			22,695
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	5,479	5,479	5,479
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,479	5,479	25,845
平成20年8月31日 残高 (千円)	17,873	17,873	4,641,754

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	332,494	930,000	720,580	2,058,075	5,247	4,460,729
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					5,969		5,969	-		-
別途積立金の積立 (千円)						250,000	250,000	-		-
剰余金の配当 (千円)							104,161	104,161		104,161
当期純利益 (千円)							348,237	348,237		348,237

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
自己株式の取得 (千円)								101,291	101,291	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	5,969	250,000	45	244,076	101,291	142,785
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	326,525	1,180,000	720,626	2,302,151	106,538	4,603,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	54,682	54,682	4,515,411
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			104,161
当期純利益 (千円)			348,237
自己株式の取得 (千円)			101,291
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額) (千円)	42,287	42,287	42,287
事業年度中の変動額合計 (千円)	42,287	42,287	100,498
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,395	12,395	4,615,909



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 総平均法による低価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 同左 ・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 同左 ・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ17,369千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち、当中間会計期間における負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額88,890千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」139,350千円に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4)  (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額88,890千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「長期未払金」88,890千円に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。  (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額88,890千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「長期未払金」88,890千円に含めて表示しております。

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																																																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,713,447千円</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>380,726千円(</td> <td>380,726千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>593,811千円(</td> <td>593,811千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円(</td> <td>756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品)</td> <td>101,699千円(</td> <td>101,699千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,832,698千円(</td> <td>1,832,571千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予</td> <td>42,340千円(</td> <td>42,340千円)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td>27,360千円(</td> <td>27,360千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>27,360千円(</td> <td>27,360千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,080千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,780千円(</td> <td>69,700千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3.圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4. -</p> <p>5.偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>(株)マツケン</p> <table> <tr> <td>仕入債務</td> <td>3,396千円</td> </tr> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td>107,713千円</td> </tr> <tr> <td>(借入債務に対する保証のうち、53,856千円については共同出資者より再保証を受けております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用状開設</td> <td>113,625千円</td> </tr> <tr> <td>(信用状開設に対する保証のうち、56,812千円については共同出資者より再保証を受けております。)</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. -</p> <p>7.消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	380,726千円(	380,726千円)	機械及び装置	593,811千円(	593,811千円)	土地	756,335千円(	756,335千円)	有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品)	101,699千円(	101,699千円)	投資有価証券	127千円		合計	1,832,698千円(	1,832,571千円)	1年以内返済予	42,340千円(	42,340千円)	定長期借入金	27,360千円(	27,360千円)	長期借入金	27,360千円(	27,360千円)	買掛金	15,080千円		合計	84,780千円(	69,700千円)	仕入債務	3,396千円	無錫徳松科技有限公司		借入債務	107,713千円	(借入債務に対する保証のうち、53,856千円については共同出資者より再保証を受けております。)		信用状開設	113,625千円	(信用状開設に対する保証のうち、56,812千円については共同出資者より再保証を受けております。)		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,866,021千円</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>359,501千円(</td> <td>359,501千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>752,743千円(</td> <td>752,743千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円(</td> <td>756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品)</td> <td>92,601千円(</td> <td>92,601千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,961,180千円(</td> <td>1,961,180千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000千円(</td> <td>160,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予</td> <td>87,360千円(</td> <td>87,360千円)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td>87,360千円(</td> <td>87,360千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45,000千円(</td> <td>45,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,360千円(</td> <td>292,360千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3.圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品22,704千円であります。</p> <p>4.長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額であります。</p> <p>5.偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>(株)マツケン</p> <table> <tr> <td>仕入債務</td> <td>3,830千円</td> </tr> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入、信用状開設債務</td> <td>84,714千円</td> </tr> <tr> <td>(借入、信用状開設債務に対する保証169,428千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</td> <td></td> </tr> </table> <p>6.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>113,277千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>27,073千円</td> </tr> </table> <p>7.消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	359,501千円(	359,501千円)	機械及び装置	752,743千円(	752,743千円)	土地	756,335千円(	756,335千円)	有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品)	92,601千円(	92,601千円)	合計	1,961,180千円(	1,961,180千円)	短期借入金	160,000千円(	160,000千円)	1年以内返済予	87,360千円(	87,360千円)	定長期借入金	87,360千円(	87,360千円)	長期借入金	45,000千円(	45,000千円)	合計	292,360千円(	292,360千円)	仕入債務	3,830千円	無錫徳松科技有限公司		借入、信用状開設債務	84,714千円	(借入、信用状開設債務に対する保証169,428千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)		受取手形	113,277千円	支払手形	27,073千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,773,194千円</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>368,223千円(</td> <td>368,223千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>540,659千円(</td> <td>540,659千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>916,093千円(</td> <td>916,093千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品)</td> <td>99,583千円(</td> <td>99,583千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,924,685千円(</td> <td>1,924,558千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予</td> <td>96,520千円(</td> <td>96,520千円)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td>96,520千円(</td> <td>96,520千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>82,440千円(</td> <td>82,440千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,873千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,833千円(</td> <td>178,960千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3.圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4.長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額であります。</p> <p>5.偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>(株)マツケン</p> <table> <tr> <td>仕入債務</td> <td>5,187千円</td> </tr> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入、信用状開設債務</td> <td>79,728千円</td> </tr> <tr> <td>(借入、信用状開設債務に対する保証159,457千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. -</p> <p>7. -</p>	建物	368,223千円(	368,223千円)	機械及び装置	540,659千円(	540,659千円)	土地	916,093千円(	916,093千円)	有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品)	99,583千円(	99,583千円)	投資有価証券	127千円		合計	1,924,685千円(	1,924,558千円)	1年以内返済予	96,520千円(	96,520千円)	定長期借入金	96,520千円(	96,520千円)	長期借入金	82,440千円(	82,440千円)	買掛金	14,873千円		合計	193,833千円(	178,960千円)	仕入債務	5,187千円	無錫徳松科技有限公司		借入、信用状開設債務	79,728千円	(借入、信用状開設債務に対する保証159,457千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)	
建物	380,726千円(	380,726千円)																																																																																																																																
機械及び装置	593,811千円(	593,811千円)																																																																																																																																
土地	756,335千円(	756,335千円)																																																																																																																																
有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品)	101,699千円(	101,699千円)																																																																																																																																
投資有価証券	127千円																																																																																																																																	
合計	1,832,698千円(	1,832,571千円)																																																																																																																																
1年以内返済予	42,340千円(	42,340千円)																																																																																																																																
定長期借入金	27,360千円(	27,360千円)																																																																																																																																
長期借入金	27,360千円(	27,360千円)																																																																																																																																
買掛金	15,080千円																																																																																																																																	
合計	84,780千円(	69,700千円)																																																																																																																																
仕入債務	3,396千円																																																																																																																																	
無錫徳松科技有限公司																																																																																																																																		
借入債務	107,713千円																																																																																																																																	
(借入債務に対する保証のうち、53,856千円については共同出資者より再保証を受けております。)																																																																																																																																		
信用状開設	113,625千円																																																																																																																																	
(信用状開設に対する保証のうち、56,812千円については共同出資者より再保証を受けております。)																																																																																																																																		
建物	359,501千円(	359,501千円)																																																																																																																																
機械及び装置	752,743千円(	752,743千円)																																																																																																																																
土地	756,335千円(	756,335千円)																																																																																																																																
有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品)	92,601千円(	92,601千円)																																																																																																																																
合計	1,961,180千円(	1,961,180千円)																																																																																																																																
短期借入金	160,000千円(	160,000千円)																																																																																																																																
1年以内返済予	87,360千円(	87,360千円)																																																																																																																																
定長期借入金	87,360千円(	87,360千円)																																																																																																																																
長期借入金	45,000千円(	45,000千円)																																																																																																																																
合計	292,360千円(	292,360千円)																																																																																																																																
仕入債務	3,830千円																																																																																																																																	
無錫徳松科技有限公司																																																																																																																																		
借入、信用状開設債務	84,714千円																																																																																																																																	
(借入、信用状開設債務に対する保証169,428千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)																																																																																																																																		
受取手形	113,277千円																																																																																																																																	
支払手形	27,073千円																																																																																																																																	
建物	368,223千円(	368,223千円)																																																																																																																																
機械及び装置	540,659千円(	540,659千円)																																																																																																																																
土地	916,093千円(	916,093千円)																																																																																																																																
有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品)	99,583千円(	99,583千円)																																																																																																																																
投資有価証券	127千円																																																																																																																																	
合計	1,924,685千円(	1,924,558千円)																																																																																																																																
1年以内返済予	96,520千円(	96,520千円)																																																																																																																																
定長期借入金	96,520千円(	96,520千円)																																																																																																																																
長期借入金	82,440千円(	82,440千円)																																																																																																																																
買掛金	14,873千円																																																																																																																																	
合計	193,833千円(	178,960千円)																																																																																																																																
仕入債務	5,187千円																																																																																																																																	
無錫徳松科技有限公司																																																																																																																																		
借入、信用状開設債務	79,728千円																																																																																																																																	
(借入、信用状開設債務に対する保証159,457千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)																																																																																																																																		

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	826千円	受取利息	911千円	受取利息	1,560千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	4,897千円	支払利息	4,861千円	支払利息	9,775千円
3. 減価償却実施額	有形固定資産	143,490千円	有形固定資産	156,578千円	有形固定資産	301,826千円
	無形固定資産	7,038千円	無形固定資産	7,322千円	無形固定資産	13,914千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,800	63,100	-	65,900
合計	2,800	63,100	-	65,900

(注) 自己株式の普通株式の増加63,100株は、株式分割により2,800株、自己株式買い入れにより60,300株増加したものであります。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	105,600	44,500	-	150,100
合計	105,600	44,500	-	150,100

(注) 自己株式の普通株式の増加44,500株は、平成20年3月24日開催の当社取締役会決議において、ジャスダック証券取引所における固定価格取引による買付けにより、普通株式44,500株を取得したものであります。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,800	102,800	-	105,600
合計	2,800	102,800	-	105,600

(注) 自己株式の普通株式の増加102,800株は、株式分割により2,800株、取締役会決議に基づく自己株式買い入れにより100,000株増加したものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,371</td> <td>20,649</td> <td>17,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,371</td> <td>20,649</td> <td>17,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,371	20,649	17,722	合計	38,371	20,649	17,722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,921</td> <td>30,819</td> <td>16,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,921	30,819	16,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,371</td> <td>23,834</td> <td>14,537</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,371	23,834	14,537		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
工具器具備品	38,371	20,649	17,722																													
合計	38,371	20,649	17,722																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
工具器具備品	46,921	30,819	16,102																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
工具器具備品	38,371	23,834	14,537																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,800千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	6,370千円	1年超	11,352千円	合計	17,722千円	支払リース料	2,800千円	減価償却費相当額	2,800千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,102千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,985千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	9,621千円	1年超	6,481千円	合計	16,102千円	支払リース料	6,985千円	減価償却費相当額	6,985千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,537千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,985千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	6,370千円	1年超	8,168千円	合計	14,537千円	支払リース料	5,985千円	減価償却費相当額	5,985千円
1年内	6,370千円																															
1年超	11,352千円																															
合計	17,722千円																															
支払リース料	2,800千円																															
減価償却費相当額	2,800千円																															
1年内	9,621千円																															
1年超	6,481千円																															
合計	16,102千円																															
支払リース料	6,985千円																															
減価償却費相当額	6,985千円																															
1年内	6,370千円																															
1年超	8,168千円																															
合計	14,537千円																															
支払リース料	5,985千円																															
減価償却費相当額	5,985千円																															

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)						
1株当たり純資産額 565円67銭 1株当たり中間純利益 19円 金額 41銭	1株当たり純資産額 589円96銭 1株当たり中間純利益 20 金額 円54銭	1株当たり純資産額 583円38銭 1株当たり当期純利益 43 金額 円75銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 447円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 563円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 26円61銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 48円39銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 447円47銭	1株当たり純資産額 563円55銭	1株当たり中間純利益金額 26円61銭	1株当たり当期純利益金額 48円39銭		
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 447円47銭	1株当たり純資産額 563円55銭							
1株当たり中間純利益金額 26円61銭	1株当たり当期純利益金額 48円39銭							

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	155,259	161,747	348,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	155,259	161,747	348,237
期中平均株式数(株)	7,997,249	7,874,430	7,960,139

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	4,498,253	4,641,754	4,615,909
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,498,253	4,641,754	4,615,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	7,952,100	7,867,900	7,912,400



## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
		<p>平成20年 3月24日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 50,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 30,500千円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年 3月25日</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年 3月25日</p> <p>(3) その他 上記により、当社普通株式44,500株(取得価額22,695千円)を取得いたしました。</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年3月25日 至平成20年3月31日）平成20年4月14日近畿財務局長に提出
- (2)有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第50期）（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）平成20年5月29日近畿財務局長に提出
- (3)有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第50期）（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）平成20年7月2日近畿財務局長に提出
- (4)有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第50期）（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）平成20年7月14日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社松村石油研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松村石油研究所及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社松村石油研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 康介 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松村石油研究所及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社松村石油研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松村石油研究所の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社松村石油研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松村石油研究所の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。